

発行日： 令和6年 1月23日

発行者： 今村証券株式会社

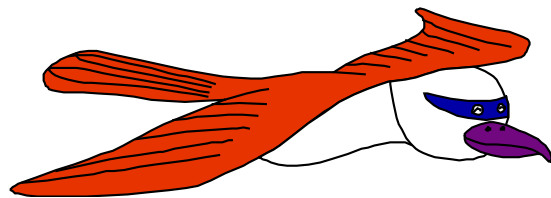
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

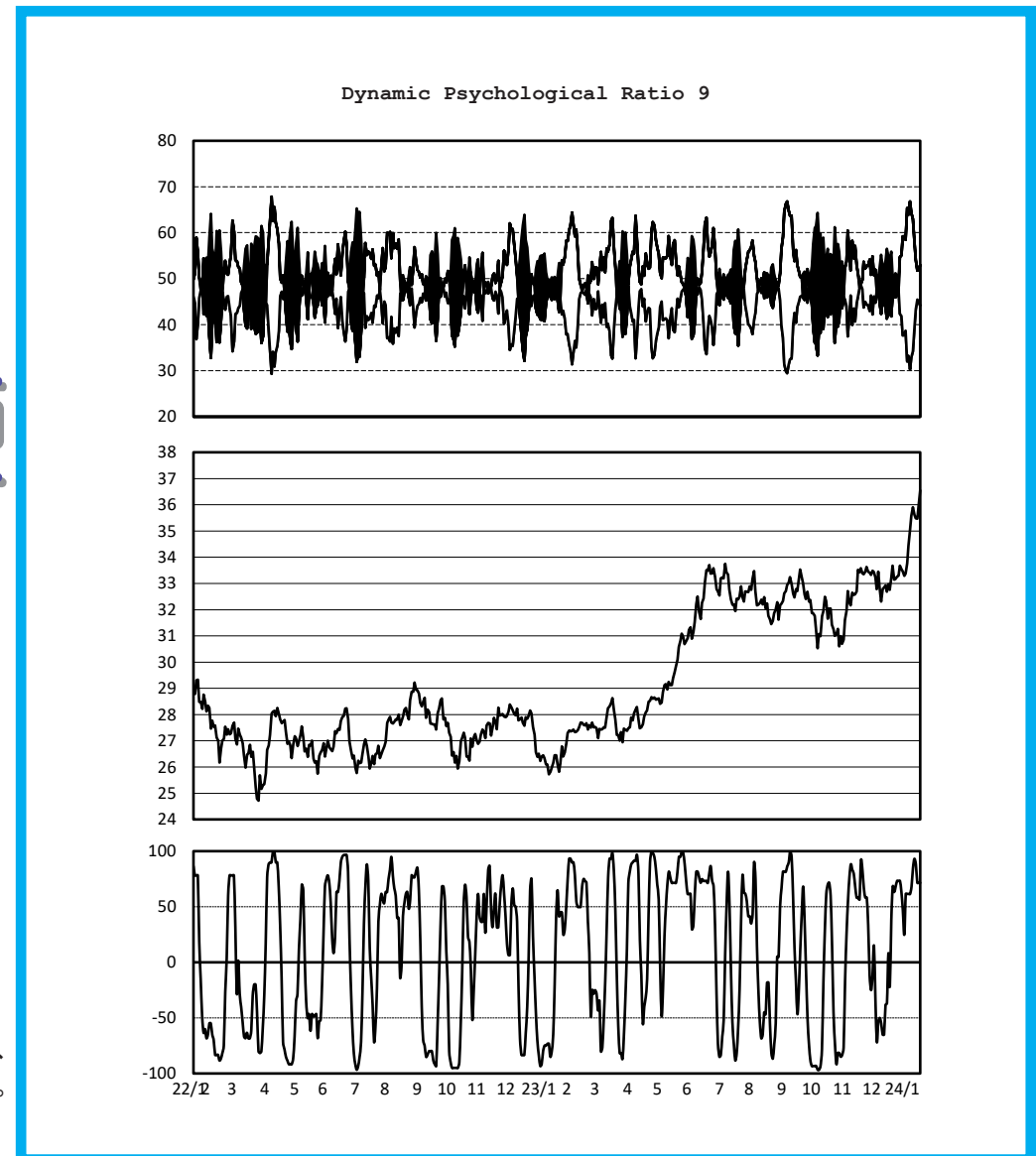
制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第744号



能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、  
一日も早い復興をお祈り申し上げます。



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

このたびの能登半島地震で被災されたみなさまにおかれましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

今年に入り日経平均株価は急ピッチで3,000円上昇した。22日には3万6000円台を終値で上回り、日本株の強い先高感より海外株から日本株にシフトする動きもある。11日には東証上場株式の時価総額が上海取引所を上回り、アジアの取引所で約3年半ぶりにトップとなった。米国の小売売上高が市場予想を上回ったことから米国FRBの早期利下げ観測が後退し、日銀の利上げも能登半島地震の影響から遅れるとの見方が強まった。したがって日米金利差は当面開いたままとの見方が広がり、円は下落に転じ1ドル=148円台へ。海外投資家の日本株買いの動きが増えているが、為替リスクヘッジのために円を売ってドルを買う動きも追加され、昨年の円安トレンドが復活した。日本株上昇の牽引役は半導体関連株や大手自動車といった輸出関連株となっている。今年も東証の企業統治改革期待、NISAでの中長期的な国内からの買い、海外投資家からの資金流入が相場の上昇を後押しするとの見方が強まる。ただ定期的に開催される日銀の政策決定会合での植田総裁の発言次第では、株式相場の過熱感を冷ますことも考えられるため注意が必要だ。

(nil admirari)

# ただ一筋

この度の地震により被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

昨日の日経平均株価は大幅続伸し、終値は583円高の36,546円となり、1990年2月以来、約33年11ヵ月ぶりの高値を付けた。米国でAIの活用が企業収益を押し上げるとの期待から半導体関連株に買いが入り、前週末のダウ平均が395ドル高で最高値となったことや、S&P500やSOX指数も最高値を更新したことが日本株の買いを誘った。加えて、日銀の金融政策決定会合で政策が据え置かれるとの見方が多いことも安心感につながった。

日本は先進国の中でも緩和的な金融政策が続いていることから海外からマネーが集まり、さらにデフレが進行し深刻な経済困難に陥っている中国から日本株へ資金がシフトしている。年初から堅調な相場となっているが、外国人買いが継続していることや新NISAによる個人投資家の買いも重なり、この流れは大きく変わらないと考える。春には5%の賃上げが期待され、デフレ脱却と2%のインフレが見えてきた。

週後半からは3月期決算企業の第3四半期の決算発表が本格化する。年初からの上昇を確かなものとするためにも良好な企業業績を確認できるかに注目だ。国内では信越化学工業(4063)、ファナック(6954)、ディスコ(6146)、ニデック(6594)、また米国の企業決算も増え始め、テスラ、インテル、ゼネラル・エレクトリック(GE)、プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)などが注目される。好材料に対する買いの反応が強めに出てくるだろう。  
(塞翁が馬)

# 当たり屋見参

株式相場が強い。米国でダウ、S & P 500 が史上最高値更新。日本株だけではなく米国株も上昇が続いている。日本の様子をまとめると、春闘賃上げ、東証の改革要請による日本企業の変化（増配・自社株買い・親子上場の解消・攻めの M&A への期待）、増収増益予想企業多い、新 NISA による個人の買い期待、金融緩和継続期待—と材料が豊富だ。そして米国市場に目を向ければ、FRB の利下げ、量的引き締め（QT）ペース減速、金利と経済が程良いゴルディロックス相場への期待が材料に挙げられ、ECB（欧州中央銀行）が 3～6 月に利下げするとの期待もある。

どこまで株高が続くのか、だれもが思うことだが意外に続くかもしれない。駆け上がる時は一気に駆け上がるのが相場だ。ただ、史上最高値更新中の銘柄よりも少し出遅れている銘柄に注目したい。個人的には、オリックス（8591）だ。海外投資家と個人の両者に好まれそうなのが当該銘柄だ。業績が好調で予想配当利回りは 3% 台（2024 年 3 月期会社予想配当金 94 円 / 1 月 22 日終値 2,844 円）。昨年 9 月 15 日に付けた 2,991 円を更新できていない。昨年 11 月の第 2 四半期決算発表で通期の当期純利益予想が据え置かれたことをネガティブ材料視して、株価の動きが鈍くなった。その出遅れを狙いたい。  
（山が香る）

# 中堅の視座

能登半島地震により被害に遭われた皆さまへ、心からのお見舞いを申し上げます。

日経平均株価は今年に入ってから連日でバブル後の高値を更新し、足元では36,000円を超えてきた。世界の株式市場を見渡しても、日本市場が最も勢いのある市場になっている。海外投資家による1月第2週（9～12日）の日本株（現物・先物合計）買越額は1兆4439億円であり、データを遡れる2012年以降で6番目の大きさとなった。また、今年から新NISAがスタートし、マーケットに新たな資金流入が期待できる。押し目があれば積極的に買っていくべき年になるであろう。去年同様、大型優良銘柄中心の相場になるのではないかと考えている。

個別銘柄に関しては、村田製作所（6981）、キヤノン（7751）に注目したい。村田製作所に関しては、株価が2021年の高値からまだ約15%安く、反発に期待したい。キヤノンは、ナノインプリントリソグラフィ（NIL）装置に期待したい。極端紫外線（EUV）露光装置はオランダASMLの独走状態であり、歯止めをかけてほしい。

(bon)

# きらきら星

元日に大きな震災が北陸地方を襲いました。まだまだ回復に至っていない方もたくさんいらっしゃると思います。一日も早い復興をお祈りしております。

昨年、小規模企業の倒産件数が増えた—と日経新聞に掲載されていました。この記事によりますと、コロナの影響で始まった実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が本格化したものの、物価高や人件費の増加で資金繰りが悪化し、倒産に追い込まれる事態が多く生じたようで、資金繰りを支えて生産性の低い企業を延命させる政策には限界があるとしています。

デフレ経済からインフレ経済への移行、過渡期はこういった新陳代謝が起こると言われております。かねてからの悲願でもある、春闘賃上げも大きなニュースになっています。一方で全ての企業が値上げでき、全ての人の賃金が上がるわけではない、格差といった残酷さもはらんでいると感じています。

一つ銘柄紹介です。マクニカホールディングス（3132）は半導体商社であり、半導体を作る会社と、半導体を使ってビジネスを効率化したい企業を結び付ける会社です。

(No. 24)



# デジタルの俯瞰

こんなにも美しいチャートはなかなかお目にかかれない。昨年来の日経平均の日足を見れば、チャートを愛する人はきっと同じような感慨を抱くはずだ。昨年、日経平均はシリコンバレーバンク破綻直後につけた26,632円を起点に、6月19日のザラ場高値33,772円までほとんど一直線に上昇した。その後、上下2本の下降トレンドラインの中を推移し、11月ごろにそのトレンドラインをブレイクし、再び上昇に入った。典型的なブルフラッグのチャートだ。よって、現在の上昇局面を見て、昨年の初夏の上昇を想起する人も多いと思うが、それもそのはずで、「／＼／」のような軌道を描くのが本来的なブルフラッグなのであり、それに従えば今の上げは、昨年私たちが経験したのと同じ上げでなければならないのだ。

いささか僥越ながら、この歴史的な上昇局面の（いったんの）上値メドを探ってみるなら、先述した昨年の上昇局面の26,632円から33,772円の上昇が、7,140円。これを10月30日安値である30,538円に足すと、37,678円になる。その後に日経平均が最高値を更新するかどうか、というのは恥をかきそうなのでやめておくが、あと5～6%日経平均のEPSが上昇すれば、現状程度のPERでも最高値を更新する資格だけは少なくとも与えられる。こういう局面では過去の例を見ても、日経平均の構成比率の高い銘柄にベットするというのがベターな戦略だが、高値更新中を買うのが気が引けるといふなら、村田製作所(6981)あたりが狙い目か。 (パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

## < 6905 コーセル >

スイッチング電源の標準品で国内2位、制御機器や工作機械、半導体製造装置、通信・放送機器、医用機器向けの電源が主力。高い製品開発力や、アナログ回路技術やマイコンを使った独自のデジタルアシスト制御技術、高性能化と組み立てやすさを両立する実装・組立技術などが強みだ。掲げる第10次中期経営計画では、「2026年5月期の連結売上高417億円以上、営業利益62億円以上、営業利益率15%以上、ROE10%以上」を目標とする。

業績は好調だ。会社による今期2024年5月期業績予想は売上高が400億円と過去最高見通しで、営業利益は65億円が見込まれる。一方、足元の受注が大幅に減少していることは懸念材料だ。2024年の半導体の需要回復が予想される中で、同社の受注も回復に転じるとみられるものの、来期2025年5月期業績には不透明感が強い。

足元の株価は2018年5月以来の高値圏にある。来期業績に不透明感が強いことを考えると、調整に入ることもありそうだ。投資判断はNEUTRALとする。

なお、会社は「配当性向35%を目処」とした株主還元策を掲げている。業績が低迷すれば減配リスクがあることには注意が必要だが、一方で自己資本比率が87%と高く財務が盤石であることを考えれば、自己株式の取得で株主への還元を継続する可能性は高そうだ。



# 罫線中僧

能登半島地震で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

## 6367 ダイキン工業

世界最大の空調機メーカー。業務用、家庭用ともに強く、インド新工場が稼働。現地需要を取り込みへ。また、アフリカでの生産拡大を進める。創業100年企業である。

昨年7月3日に付けた上場来高値31,330円から6ヵ月期日を通り、同年12月8日に20,850円で底入れする。本年1月12日に24,765円で目先の高値24,080円(2023/11/20)を更新した。週足では、1月第1週にMACDで、次週1月第2週にはパラボリックで買いシグナルが発生。昨日には38.2%戻しの24,853円を奪還する場面があった。今後は半値戻し26,090円、61.8%戻し27,326円を目指す展開を想定。目標株価35,000円。(0828)

月足



週足



出所：ブルームバーグ

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。